
プロジェクト	ASAF 対応
項目	概念フレームワーク:財務業績計算書での表示と測定に対して生じる可能性のある含意

本資料の目的

1. 2014 年 3 月の会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 会議において、概念フレームワークの一項目として、FASB の Thomas J. Linsmeier 理事によるペーパー「財務業績計算書での表示の改訂モデル:測定に対して生じる可能性のある含意」(以下、「FASB ペーパー」とよぶ¹。)が議論される予定である。本資料では、ASAF 会議における意見発信のあり方を検討する目的で、FASB ペーパーの概要及び ASAF 会議に向けた FASB ペーパーの分析を記載している。

FASB ペーパーの概要

2. FASB ペーパーの目的は、財務業績の報告モデルの改訂を提案し、測定に対する影響の可能性を探るものである。

財務業績報告

3. 現在の財務業績報告には 3 つの焦点となる領域があり、それが利用者のニーズをより適切に満たす財務業績報告モデルの改訂を提案する筆者の検討を促すものとなったとしている。

(1) その他の包括利益 (OCI) とリサイクリング

FASB 概念書第 6 号「財務諸表の構成要素」の定義で、OCI を「包括利益に含まれるが稼得利益からは除外される利得及び損失のクラス」としている。しかし、この定義は、稼得利益から除外される利得又は損失の特徴を定義できておらず、稼得利益は付随的又は周辺的な取引の結果を含むように記述されている²ので、現在の FASB の概念フレームワークの定義は、(1)OCI と純損益項目を区別

¹ 本資料では、当該ペーパーを FASB ペーパーとよぶが、当該ペーパーは FASB の公式見解ではなく、Thomas J. Linsmeier FASB 理事の個人的見解である。

² 稼得利益は、「一期間の業績を測る指標であり、期間中にほぼ完結した(あるいは既に完結した) cash-to-cash サイクルにかかわる資産の流入が、同じサイクルと直接または間接に結びついた資産の流出を上回る(または下回る)大きさに主として関係する」と説明されている(FASB 概念書第 5 号「営利企業の財務諸表における認識及び測定」第 36 項)

すること、(2)ある項目を OCI と純損益に 2 度報告すべき理由を示すこと、に有用ではないとしている。

OCI 項目を純損益の項目と区別する基礎となる可能性のある特徴には次のようなものがあるとしている。

- 利益の持続性の程度
- コア活動か非コア活動か
- 経営管理の程度
- 一時的な非反復的な再測定か反復的な項目か
- 測定の不確実性の程度
- 実現までの期間
- 営業か投資及び財務か

FASB と IASB が 2011 年 12 月に共同開催したコンファレンス（「その他の包括利益と稼得利益の表示」）では、参加者にすべての OCI 項目の主要な特徴を特定するように依頼し、同じ特徴を有する純損益で報告されている項目を識別できるかどうか参加者に尋ねた。参加者は、検討したすべての OCI 項目について、純損益の中で同じ経済的特徴を有する利益項目を少なくとも 1 つは識別したとしている。

このような OCI と純損益を区別する一貫した特徴があるかの分析の結果として、筆者は、その区別を決める一連の特性はなく、ただ、基準設定主体が政治的な理由で決定しているに過ぎないとしている。また、これは、純損益を区別して報告することで何を達成しようとしているかを識別する一貫した基礎を提供することが非常に困難となるということである、としている。

(2) 1 株当たり利益 (EPS)

財務諸表利用者は、EPS に重大な関心を払っているが、一部の利用者は、非 GAAP 指標に、ずっと多くの関心を払っており、こうした測定値の数と種類は増殖中であるとしている。これは EPS（及び純損益の報告）がますます、すべての利用者のニーズを満たしている訳ではないことを示唆するとしている。

(3) 非 GAAP 測定値

2012年10月のFASB財務会計基準諮問会議（FASAC会議）では、7通の報告書が、非GAAP測定値が概ね、経営者の目を通して財務業績を報告する目的に役立っていると述べている、としている。基本的に2種類の非GAAP測定値があると述べている。

- 非財務測定値（数量情報を提供することが多い（クリック回数、ツイート件数、石油のバレル数など））
- 財務測定値（純損益から営業を歪める項目ないしは一時的（非反復的）項目を除外したもの）

後者の財務指標は、主として、コアの反復的な営業活動の結果をよりよく表す数値をもたらすもので、財務諸表利用者にとって関心のある主要な財務業績数値であることを示唆している。

財務業績の報告に関する改訂モデルの提案

4. 筆者は、非GAAP測定値の増殖が現行の財務業績の報告が利用者に役立っていないことを示唆するとして、財務業績の報告において筆者が関心を有する小計として営業利益と包括利益を掲げ、それらを反復的項目と非反復的項目に区分することを提案している。また、非営業項目は決して営業項目にはならないので、2つの利益区分間でのリサイクリングには関心がないとしている。

FASB ペーパーの抜粋

（前略）

私がある企業に投資するのは、そのコアの事業活動が、私の取るリスクを補償する持続的な正の期待リターンを提供する可能性があるからである。この見解は、私が関心を有する主要な利益数字は営業利益であることを示唆する。さらに、その数字が反復するかどうかを私が判断するのを助けるため、反復的な営業項目を非反復的（一時的）な営業項目と区別して表示すべきことも示唆する。営業利益の強調及び営業項目のうち反復的なものと非反復的なものの区分表示についてのこの複数階層のトップダウンのアプローチは、財務報告書の現在の利用者が提供されるかあるいは要望している財務的な非GAAP測定値と完全に整合的である。

しかし、営業利益は利用者が必要としている唯一の財務業績情報なのであろうか。私の投資意思決定を検討する際には、答えは再びノーである。当期の他の持分変動（所

有者との取引を除く)も、配当に利用可能な純資産の合計金額に影響を与える。これは、企業の投資、財務、税金及び非継続事業の活動の当期の結果にも私に関心を有することを示唆する。さらに、私が2つの主要な小計に最も関心を有することを示唆する。営業利益(私の主要な関心事)と、包括利益(反復的項目と非反復項目をそれぞれの小計の中で区分して報告する)である。また、非営業項目は決して営業項目にはならないので、それら2つの利益区分間でのリサイクリングには関心がない。最後に、非反復的項目が営業利益と包括利益の両方の中で反復的項目と区分して表示されるので、一部の利益項目を営業利益又は包括利益のいずれかの中で他の項目(OCIとしての)と区別することによって、意思決定有用性が高まるのかどうか、また、その場合にどのような状況で高まるのかという疑問が残る。

(後略)

(下線はASBJスタッフが追加)

5. 業績報告モデル案は、営業利益を中間的な小計とし包括利益をボトムラインとする一計算書として運用することも可能であるが、最も有用な小計(営業利益)が計算書の中に埋もれてしまうなどの欠点や、何をEPSの基礎の利益数字にするかの疑問があるため、筆者は次の2つの解決の可能性を提案している。
- 最も重要な利益数字をボトムライン金額として表示するために、一計算書ではなく、財務業績の2計算書の表示を要求することを検討する。
 - (1) 営業利益と包括利益の両方に関してEPSを要求する、又は、(2) 利用者に当期の発行済普通株式の加重平均数(EPSの分母)を提供して、彼らが意思決定に最も目的適合性があると考えられる1株当たり利益金額を計算させる。

ASBJスタッフによるASBJペーパー³とFASBペーパーとの比較

- ASBJペーパーでは、包括利益を財政状態の報告の観点から目的適合性のある測定基礎を資産・負債に用いた場合のある期間の純資産の変動とし、純損益を財務業績の報告の観点から目的適合性のある測定基礎を資産・負債に用いた場合のある期間の純資産の変動としている。両者に差がある場合に、その他の包括利益(OCI)が連結環として使われる。このように、包括利益、純損益、OCIの定義を試みて、純損益とOCIを区分している。

³ 「純損益/その他の包括利益及び測定」西川郁生 企業会計基準委員会委員長(2013年12月会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)会議に提出)

- 一方で、FASB ペーパーの前半では、包括利益や純損益がどのような資産・負債の測定に基づくものかは、必ずしも述べていない。FASB ペーパーでは、純損益と OCI の区分を決定する一貫した特徴はないとし、両者の区分に否定的な考え方が示されているが、それに対する評価は、FASB ペーパー後半で検討される測定と合わせて考える必要がある。

業績報告モデル案が概念フレームワークの測定フェーズに対して持ち得る含意

6. FASB ペーパーでは、測定フェーズへの含意を検討するため、次の質問が掲げられている。

質問：ペーパーで提案している業績報告モデルに基づく損益計算書の重視は、どの場合に、公正価値 (FV)、原価 (HC) の測定値を使用すべきなのかの特定を容易にするのであろうか。

7. HC 測定システムの下では、通常提供される損益計算書情報には、次が含まれるとされている。
- (1) 反復的な収益及び費用
 - (2) 資産に係る減損損失
 - (3) すでに(1)で認識したもの以外の販売時又は決済時の実現損益
8. 一方で、FV 測定システムでは、HC システムで報告される利益項目すべてに加えて、当期の FV 変動を反映するために認識される未実現損益の変化分が提供される。このため、損益計算書の観点における FV か HC かの選択は、両者に共通の損益計算書情報に加えて未実現損益の情報を提供することで意思決定有用性が高まるかどうかの決定である、としている。
9. HC 対 FV 測定の選択は、一般的には、代替的な測定の目的適合性と信頼性（見積りの不確実性の程度）⁴の評価に基づくものと考えられていて、FV と HC に関するほとんどの学術研究には 2 つの共通した視点があり、次のような一般的な（誤りのある）

⁴ FASB ペーパーの脚注では、FASB が概念フレームワークにおいて、「信頼性」を「忠実な表現」に置き換えたものの、多くの人々は、信頼性の重点を主として見積りの不確実性に置いて、FV か HC かの選択が、主に目的適合性と信頼性との間のトレードオフに関わるものだと考えているので、これ以降のところでも引き続き信頼性を見積りの不確実性ととも参照していると説明している。

主張につながっているとしている。

- HCは常に、FVよりも信頼性が高い（見積りの不確実性が低い）と推定される。当初のHCの取引価格が観察可能だからである。
- FVは常にHCよりも目的適合性が高いと推定される。

10. これらの結論は主に貸借対照表重視に由来しているが、対照的に、FASB ペーパーの財務業績モデル案は事後測定に対する含意に集中した損益計算書重視を採用しているため、HCとFVの選択で異なる結論を生じる可能性があるとしている。FASB ペーパーは、この一般的主張に関連する測定の含意を検討している。

損益計算書の観点からは、HCは常にFVよりも見積りの不確実性が少ないか。

11. FASB ペーパーでは、FVモデルとHCモデルでの判断及び見積りは、反復的か否かの違いはあっても、2つのシステムでの判断及び見積りの性質には重大な違いはないとしており、次のように主張されている。

主張： 損益計算書の観点で、見積りの不確実性（信頼性）は、FV対HCの選択を決定する主要な要因とはなり得ない。どちらも見積りの不確実性のレベルが他方より明らかに低いと言えないからである。

損益計算書の観点からは、FVは常にHCよりも目的適合性が高いのか。

12. FASB ペーパーでは、経営者が資産の売却又は負債の移転を満期又は耐用年数終了前に行う可能性が高い場合には、一般的に、未実現損益は、常に、企業に対する将来キャッシュ・フローの見通し又は経営者の受託責任のいずれかを評価する際に常に有用な情報を提供するとしている。
13. これに対して、資産又は負債を満期又は耐用年数終了まで保有する場合には、未実現損益は元に戻る（すなわち、再測定されてゼロになる）ので、資産の売却又は負債の移転を満期又は耐用年数終了前に行う可能性が低い場合には、未実現損益は、企業が実現する可能性のあるキャッシュ・フローの見通しの可能性の高い金額、時期及び不確実性に関して非常に限定的な情報しか提供しないとしている。ここで、資産の売却又は負債の移転が満期又は耐用年数の終了の前に行われる可能性は、次

のことによって決まるとしている。

(1) 経営者が資産の売却又は負債の移転を満期又は耐用年数の終了の前に行いたくない要因があるかどうか。

(2) 経営者が資産の売却又は負債の決済を行う能力を妨げる障害があるかどうか。

14. さらに、経営者が資産を満期又は耐用年数の終了の前に売却したくないか、あるいは売却できないという状況を生じる要因には、次のようなものがあるとしている。

(1) 資産を内部で売却が経済的に賢明ではない方法で使用されているかどうか（すなわち、資産が他の資産とともに（シナジーをもって）事業にとっての価値を創出するために使用されているか、又は単独で使用されている資産の更新が非常に困難であるために企業はそれがないと事業から退出することになる）。

(2) 資産が容易に売却又は交換できる（例えば、移転できる市場が存在している）かどうか。経営者が負債を満期又は耐用年数の終了の前に移転したくないか、あるいは移転できないという状況を生じる要因は、移転に対する法的制約があるかどうか、また、それがない場合には、当該負債を移転できる利用可能な市場があるかどうかである。

15. 未実現損益は機会原価に関する情報を提供するが、財務諸表利用者は、財務諸表注記での提供を好むとの考え方を示しており、財務諸表本表は経営者の意思決定の結果を反映したものに限るべきとしている。これを踏まえて次が主張されている。

主張： 損益計算書の観点からは、FV 情報の目的適合性は、資産又は負債の性質及びそれが事業の中でどのように使用されているか又は使用できるかに依存する。目的適合性は、FV か HC かの任意又は強制での選択のための決定要因となるべきである。

ASBJ スタッフによる ASBJ ペーパーと FASB ペーパーとの比較

- FASB ペーパーでは、FV と HC の選択にあたり損益計算書の観点の重視を試みており、この測定に基づく包括利益は、ASBJ ペーパーにおける財務業績の観点での測定に基づく純損益と同様の視点に基づくものになると考えられる。
- ASBJ ペーパーの測定の検討は、基本的に IASB の DP の予備的見解（資産について

は、将来キャッシュ・フローにどのように寄与するのか、負債については、その性質と決済・履行される方法に応じて決めるべき)に基づいている。一方、FASB ペーパーで (FV と HC の差である) 未実現損益が意思決定有用な情報を提供するか否かについて、主として、資産の売却又は負債の決済が満期又は耐用年数の終了の前に行われる可能性が高いかどうかによって決まるとしている。両者を比較すると、以下の点で類似性が見られる。

- 資産が他の資産と組み合わせて事業にとっての価値を創出するために使用されている場合には、未実現損益は純損益に認識せず、資産又は負債は HC で測定される。
- 実質的に売却できる能力がない場合には、未実現損益は純損益に認識せず、資産又は負債は HC で測定される。

一方、ASBJ ペーパーでは財務業績の報告の観点からは、時価の変動を期待して投資を行う場合 (トレーディング目的で保有) のみ FV で測定されたとしているが、FASB ペーパーでは資産売却又は負債の決済が満期又は耐用年数の終了の前に行われる可能性が高い場合には、未実現損益の情報に目的適合性があるとしており、明示的に記載されていないものの FV で測定されることが暗示されている。さらに、ASBJ ペーパーは、純損益の性質として「不可逆性」を挙げているが、FASB ペーパーは未実現損益を当期純利益に計上するタイミングについて必ずしも明示していない。

- ASBJ ペーパーでは、1つの項目について、財政状態の観点と財務業績の観点で異なる測定が目的適合性がある場合には、財務諸表本表で2つの測定を示し、その連結環を OCI としている。これに対して、FASB ペーパーでは、HC で測定される場合、利用者は FV に基づく未実現損益の機会原価としての情報を財務諸表注記で提供されることを選好しており、本表では経営者の意思決定を反映したものに限定すべきと述べている。このため、基本的には1つの項目に1つの測定を適用することが想定されているのではないかと考えられ、その場合に OCI は生じない。

測定に関する追加的な考察

16. 2013年12月ASAF会議で提出されたASBJペーパー「純損益／その他の包括利益と測定」をきっかけとして、FASBペーパーは次のような考察を追加している。即ち、

概念フレームワークの測定の章で扱う必要のある主要な論点は、HC 測定と FV 測定
の間の選択だけではなく、HC システムの中では、当初の取引価格を事後的に会計
処理する際に、3つの異なることを行っており、したがって、概念フレームワーク
も、その基礎を開発することで基準設定に役立つ可能性があるとしている。

- 再測定をせずに各期間の利益に配分する（例えば、減価償却や売上原価を認識
する際に、当初の取引価格を各期間に配分することによって）
- キャッシュ・フローの変動について下方に（場合によっては上方に）再測定す
るが、割引率（もしあれば）の再測定はしない（例えば、債権のキャッシュ・
フローの減損を通じての下方への再測定、又は保証負債及び偶発負債のキャッ
シュ・フローの上方と下方の再測定を割引率の再測定をせずに行うことによっ
て）
- キャッシュ・フロー及び割引率の変動について再測定する。すなわち、FV 又は
その他の現在価値測定に再測定する（例えば、非金融資産の減損の場合）

17. FASB ペーパーは、概念フレームワークの測定チャプターでは、次を決定する基礎
を提供すべきであるとしている。

- どのような場合に、次の測定方法を使用すべきか
 - (a) 配分された HC
 - (b) キャッシュ・フローは再測定するが割引率は再測定しない HC
 - (c) FV 又は他の現在価値測定値
- どのような場合に、どのような金額で割引を行うべきか。
- 測定の不確実性が事後の測定に影響を与えるべきか、もしそうであれば、それ
はどのような場合で、どのように影響を与えるべきか。

ASBJ スタッフによる ASBJ ペーパーと FASB ペーパーとの比較

- ASBJペーパーは、測定基礎の使い分け（すなわち、原価、現在市場価格、キャッ
シュ・フロー・ベースのいずれを使用するか）だけでなく、1つの測定基礎を使う場
合においてもインプットの使い分け（例えば、当初認識時のインプットと報告日ま

で更新されたインプットのいずれを使用するか) によって、OCIが連結環として使われることを示している。さらに、ASBJペーパーは、割引の影響は実際のキャッシュ・フローとの関連性がないことから、企業の財務業績の報告の観点からは、報告日現在で更新された割引率を用いて利得又は損失を認識することに目的適合性がない場合があるとしている。

- 上記のASBJペーパーにおける記載を踏まえ、FASBペーパーは、測定に関する論点はHC測定とFV測定の間選択だけではないとしたうえで、キャッシュ・フローに関連するインプットの変動と割引率の変動では取扱いが違いうるという理解を前提に、概念フレームワークの測定のチャプターで検討すべき追加的視点を提供している。

ASBJ スタッフによる FASB ペーパーの分析

18. ASBJ スタッフは、FASB ペーパーについて次のように分析している。

- (1) FASB ペーパーでは、純損益と OCI の区分を決定する一貫した特徴はないとし、両者の区分に否定的な考え方が示されている。このため、一見すると、純損益と OCI の区分について ASBJ ペーパーと異なる見解であるように見える。しかし、FASB ペーパーでは、測定 (FV か HC か) を損益計算書での観点を重視して選択するとしており、貸借対照表においても同じ測定基礎を使用する場合には、包括利益は純損益と同様のものとなると考えられ、この理解の下では、必ずしも、FASB ペーパーの主張が、ASBJ ペーパーの見解を否定しているとはまでは言えないのではないかと考えられる。
- (2) FASB ペーパーの業績報告モデル案で指摘されている営業項目か否かの区分、反復的か否かの区分については、企業への正味キャッシュ・インフローの金額、時期及び不確実性を利用者が評価する目的から有用と考えられる。但し、営業利益の有用性は、純損益の部分集合として開示される場合に限られると考える。
- (3) 仮に FASB ペーパーのように 1 つの項目には 1 つの測定基礎を使うことを前提とした場合には、損益計算書の観点から測定のあり方を検討している FASB ペーパーの視点に同意できると考えられる。測定はしばしば、貸借対照表の観点が強調されるが、利用者の意思決定にはフローの情報の方が重要であると考えられ、損益計算書の観点がより重視されるべきと考えられるからである。

- (4) 測定に関する主張の 1 つとして、未実現損益の情報を本表で提供すべきかは、主として、資産の売却又は負債の決済が満期又は耐用年数の終了の前に行われる可能性が高いかどうかによって決まるとしている。これは、企業の将来キャッシュ・フローにどのように寄与するかに応じて、資産・負債の測定を選択するとした IASB の DP や、その考え方を発展させた ASBJ ペーパーに近いと考えられる。
- (5) FASB ペーパーは 1 つの項目に 1 つの測定を適用する方向であり、例えば、財務諸表本表の HC の測定と別に FV の情報を提供する場合には、財務諸表注記によることとなる。しかしながら、ASBJ ペーパーで議論されるように、一部の項目については、財務業績の観点と異なる財政状態の観点での測定を、財務諸表注記でなく本表に示すニーズがあると考えられる。その場合には、2 つの測定基礎を使用することになり、OCI が必要となると考える。従って、我々は、純損益と OCI の区分は引き続き必要であり、両者の間のリサイクリングも必要であると考えられる。

ディスカッション・ポイント

上記の FASB ペーパーの分析について、ご意見をいただきたい。

以 上